総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（地方公共団体の DX 関係）

○登録者情報



滝川 伸輔（たきがわ しんすけ）

所在地　　東京都

組織名・所属　役職　　株式会社エルテス 特別顧問

略歴

1987 年	自治省入省
1987～1989 年	福岡県地方課
1992～1996 年	鳥取県広報文書課長・市町村振興課長・財政課長
2003～2008 年	奈良県総務部長・副知事
2008～2010 年	内閣官房内閣参事官（国民保護）
2012 年	国土交通省航空局航空ネットワーク部環境・地域振興課長
2014 年	総務省自治財政局地方債課長
2015 年	総務省自治行政局地域政策課長
2016 年	総務省自治財政局公営企業課長
2017 年	千葉県副知事
2022 年	総務省自治大学校長
2023 年	退官
2024 年	株式会社 JAPANDX 特別顧問
2026 年	現職

○主な取組内容・実績

＜自治体 DX プロジェクト＞

・宮崎県延岡市「市民と取り組むフロントヤード改革事業」
（令和 6 年度総務省自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト）
（申請から事務処理、通知まで一気通貫でデジタル化・自動化）

・熊本県・長洲町・和水町
「住民ポータルアプリを活用した公共施設等広域ナビゲーション」
（令和 7 年度熊本県データ活用事例創出事業）
・防災アプリの企画開発
（令和 7～8 年度、住民ポータルアプリとフェーズフリーで連携可能）

＜DX 研修、DX 人材育成研修＞
・市町村アカデミー「令和 7 年度管理職の必須知識講座：自治体 DX 推進の意義と進め方」
・青森県鰺ヶ沢町 DX 推進研修（令和 7 年度、階層別に 3 回）
・千葉県町村長自治研修会「どうする、町村 DX？」（令和 6 年度）
・奈良県副市長研修「副市長のための DX 推進ガイド」（令和 7 年度）
・奈良県明日香村職員研修「現場で生かす DX～職員にとっての DX」（令和 7 年度）
・熊本県南関町 DX 人材研修（令和 7 年度、6 回シリーズのうち 3 回）
・熊本県和水町 DX 人材研修（令和 7 年度、6 回シリーズのうち 3 回）

＜地方公務員時代＞
・福岡県・市町村ファイル転送システムの企画開発
・奈良県電子自治体推進協議会の設置
・奈良県総務厚生センターの設置

○その他

2024 年～　自治大学校客員教授
（自治体 DX・デジタル人材育成等に関する政策立案演習指導）

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野　一覧

氏名：　滝川　伸輔

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください（複数回答可）					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業（　　）
		10	下水道事業		20	第三セクター等

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）					
事業共通		1	地方公営企業法の適用		8	事業廃止、民営化・民間譲渡
		2	DXの取組		9	料金改定
		3	GXの取組		10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12	経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化		13	維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化		14	その他（　　）
各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
		1	水道料金関係（滞納整理等）		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用（広域連携含む）		3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）		4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
		3	車両（船舶）整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し（公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援）
	電気事業・ガス事業			下水道事業		
		1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト（老朽化対策含む）の効率化
		2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	2	財務書類の整備・早期作成	
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	4	公共施設マネジメントへの活用	
	5	公会計情報（指標等）を用いた財政分析	
	6	その他（　　）	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組（更新・長寿命化、統合・廃止等）の支援	
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立（数値目標の設定を含む）	
	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他（　　）	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
○	1	DXの機運醸成	
	2	情報システムの標準化・共通化	
	3	マイナンバーカードの利活用の推進	
○	4	行政手続のオンライン化	
	5	データ利活用・EBPM	
○	6	BPR・業務改革	
○	7	自治体職員のデジタル人材への育成	
○	8	外部デジタル人材の確保	
	9	セキュリティ対策	
○	10	AI（生成AI含む）・RPAの利活用の推進	
	11	消防防災DX	
	12	その他（　　）	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
	1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
	2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
	3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
	4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
	5	ゼロカーボン・ドライブ	
	6	資源循環の高度化を通した循環経済への移行	
	7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
	8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
	9	その他（　　）	

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
	1	公共施設の集約化等	
	2	専門人材の確保	
	3	事務の共同実施	

【地方税務行政のDX等】

分野取組	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）		
	1	課税事務の効率化	
	2	徴収事務の効率化	

【地方創生の取組】

分野取組	下記の取組分野のうち、最も当てはまるもの1つに○を付してください		
	1	持続可能な生活環境の創生	
	2	地域経済の高付加価値化	
	3	若者・女性から選ばれる地域づくり	
	4	地域への人の流れの創出	